

事務事業名(細目)	社会教育総務一般管理事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 001 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	社会教育委員会を設置し、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行うことによって、社会教育に関する助言を教育委員会に対して行う。 青少年問題協議会を開催し、各種団体の意見交換・相互連携を図っていく。 青い鳥学級を開催し、視覚障害者の生涯学習の機会の提供や社会参加の促進を行う。 社会教育課所管の公用車の適切な維持管理を行う。				
事業の受益者(直接的対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催(15名、年1回) ・社会教育委員会の開催(14名、年4回) ・青い鳥学級の開設(学級生13名、ボランティア13名、年4回) ・公用車の維持管理(2台、うち車検1台) 				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	229,500	青少年問題協議会委員、社会教育委員報酬	252,000
7.賃金		嘱託職員賃金は別計上	
8.報償費	23,500	青い鳥学級講師謝金	0
9.旅費	86,870	委員・職員出張旅費	137,690
11.需用費	388,676	消耗品費、公用車燃料費、修繕費	352,485
12.役務費	73,770	公用車保険料等	75,450
13.委託料	100,000	ささゆり広場環境美化	100,000
19.負担金補助及び交付金	12,000	県社会教育行政主管者会	12,000
27.公課費	6,600	公用車重量税	6,600
合計	920,916		936,225
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
	一般財源	県支出金	
		地方債	
		その他	7,500
合計	913,416		936,225
合計	920,916		936,225
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	青少年問題協議会委員報酬等	184,500	297,000	252,000	229,500
8.報償費	青い鳥学級講師謝金等	1,405,834	1,390,097	0	23,500
9.旅費	職員出張旅費	115,800	266,950	137,690	86,870
11.需用費	公用車、社会教育消耗品	577,865	370,828	352,485	388,676
12.役務費	公用車保険料等	77,190	68,350	75,450	73,770
13.委託料	ささゆり広場環境美化	100,000	100,000	100,000	100,000
19.負担金補助及び交付金	県社会教育行政主管者会	3,000	22,300	12,000	12,000
27.公課費	公用車重量税	6,600	6,600	6,600	6,600
事業費計		2,470,789	2,522,125	936,225	920,916
[4]正規職員人件費		4,999,000	6,011,000	9,460,781	6,397,120
[5]臨時職員人件費		80,000	829,000	2,165,200	505,700
[6]総合計		7,549,789	9,362,125	12,562,206	7,823,736
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	7,500
	[11]一般財源	7,549,789	9,362,125	12,562,206	7,816,236
[12]合計	7,549,789	9,362,125	12,562,206	7,823,736	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
社会教育委員会、総会、研修会、役員会(市・但馬・県・近畿)	回	7	12	9	12
青少年問題協議会開催回数	回	1	1	1	1
<変化の理由> 平成27年度より期来市社会教育委員会を2回増やし、「地域づくりにおいて果たすべき学校・家庭・地域の連携の役割」と「生涯学習社会の創造に向けた社会教育のあり方」の2部会に分かれ、ワークショップ形式による熟識をもち、平成28年度中に社会教育委員としての方向性をまとめる。 青少年問題協議会変化なし。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
社会教育委員参加人数	人	34	59	42	67
青少年協議会参加人数	人	13	12	12	13
<変化の理由> 28年度はワークショップやその報告書の作成による会議開催が増えたこととともない、参加人数が増加した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	社会教育委員報告書の実践について検討していかなければならない。		
今後の方向性、見通し等	今後とも引き続き会議等進めていく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
社会教育委員参加人数	222,053	158,680	299,100	116,772
<変化の理由及びそれへの対応策> 社会教育委員会等開催日数を増やし、参加人数は増えた。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民と教育委員会とのパイプ役である社会教育委員の役割の再確認をする。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町ともほぼ同じ水準である。
[3]代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施とする。 青少年問題協議会については、各種団体の情報交換や連携を密にし、未然防止対策や健全育成に取り組んでいる。 社会教育委員については、答申審議だけでなく、活動の活性化や社会教育行政への積極的な関わり方の研究会を開催し、社会教育への提言を継続的に行っている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	青少年問題協議会・社会教育委員会は、生涯学習の過程の中でも重要であり、次代を担う世代の問題でもあるが、市全体のこととして取り組んでいかなければならない事業である。 時代の変化に伴い、今後も重要課題として継続して取り組む必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続実施とする。 参加者増に向けた取り組みを検討すること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	社会教育団体支援事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 002 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	青少年団体・文化協会等への活動補助を行い、青少年の健全育成や市民の自主的な生涯学習活動を促進する。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	社会教育団体(青少年スポーツ・文化活動団体 27団体、文化協会 1団体、子ども会連絡協議会 1団体)への活動補助金の交付。			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	3,441,000	社会教育団体補助金	3,289,000
合計	3,441,000		3,289,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	3,441,000		3,289,000
合計	3,441,000		3,289,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	社会教育団体補助金	3,935,000	3,880,000	3,289,000	3,441,000
事業費計		3,935,000	3,880,000	3,289,000	3,441,000
[4]正規職員人件費		535,000	7,932,000	6,847,510	555,600
[5]臨時職員人件費		5,100,000	1,098,000	0	35,100
[6]総合計		9,570,000	12,910,000	10,136,510	4,031,700
財源内訳	[7]国庫支出金			0	0
	[8]県支出金			0	0
	[9]地方債			0	0
	[10]その他			0	0
	[11]一般財源	9,570,000	12,910,000	10,136,510	4,031,700
[12]合計		9,570,000	12,910,000	10,136,510	4,031,700
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
青少年スポーツ・文化活動団体数	団体	29	28	29	27
文化協会団体数	団体	132	131	125	125
<<変化の理由>> 人口の減少により、団体の維持が困難となっている。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
県大会以上の大会へ出場した団体	団体	21	23	24	19
子ども会への加入数	%	70	78	86	86
<<変化の理由>> 子どもの数は減っているがその分きめ細やかな教育が行われている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	特になし。		
今後の方向性、見直し等	同水準を保ちながら継続していくべきと考える。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
県大会以上の大会へ出場した団体	455,714	561,304	422,355	212,195
<変化の理由及びそれへの対応策> 人口の減少により、団体の維持が困難となっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	補助金額の増額を望む意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と比べると高いサービス基準である。しかしそれ故に市外在住者が朝来市で団体を持つケースがみられ、それについての是非が問われる。
【3】代替サービスの有無	市内体育団体への補助金等

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		市内青少年スポーツ団体の強化が進んでいる。財政的に厳しい状況ではあるが、同水準を維持すべきであると考え る。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		社会教育団体に補助している事業であり、各種団体の育成及び良好な運営に寄与するものである。 現状を維持するためにも継続実施が望ましい。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	活動の見直し及び様々な社会教育団体の活動の促進を検討すること。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	生涯学習推進員設置事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 003 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各区に1名の生涯学習推進員を配置し、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、学習成果を活かした活力ある地域づくりを推進する。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進員設置人数 159名 ・各地区における、研修会と防犯パトロールの実施 ・生涯学習推進員全体会(研修会)の開催(年1回) ・ラジオ体操の普及(講習会及び巡回みんなのラジオ体操会の開催) ・生涯学習講演会の開催(年1回) ・生涯学習推進員活動広報発行(年1回) 				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金		5,340	インストラクター賃金等
	8.報償費		1,719,200	講師謝金	1,715,000
	11.需用費		167,394	研修旅費	223,905
	合計		1,891,934		1,944,245
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,891,934		1,944,245
	合計		1,891,934		1,944,245
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	講演会託児費金	2,448	4,896	5,340	5,340
8.報償費	講師謝礼、推進員謝礼	1,838,810	1,461,033	1,715,000	1,719,200
11.需用費	講演会看板・印刷等	205,248	171,074	223,905	167,394
12.役務費	講演会講師派遣に係る手数料	499,800	0	0	0
事業費計		2,546,306	1,637,003	1,944,245	1,891,934
【4】正規職員人件費		2,969,000	4,148,000	4,109,132	1,756,710
【5】臨時職員人件費		133,000	53,000	51,926	35,750
【6】総合計		5,648,306	5,838,003	6,105,303	3,684,394
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	【11】一般財源	5,648,306	5,838,003	6,105,303	3,684,394
【12】合計	5,648,306	5,838,003	6,105,303	3,684,394	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
ラジオ体操講習会の開催数	回	1	1	1	1
生涯学習講演会(教育講演会)の開催回数	回	1	1	1	1
＜変化の理由＞ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
ラジオ体操講習会の参加者	名	385	465	431	401
生涯学習講演会(教育講演会)の聴講者	名	417	309	479	202
＜変化の理由＞ ラジオ体操については、参加者が天候に左右される。講演会については講師によって聴講者が変動する。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題			
今後の方向性、見直し等	今後も引き続き、ラジオ体操講習会や生涯学習講演会等生涯学習推進活動を実施する		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
生涯学習講演会(教育講演会)の聴講者	13,545	18,893	12,746	18,240
<変化の理由及びそれへの対応策> 次代のニーズを理解することで、参加・聴講者の増加につなげていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	生涯学習推進員から地区での活動を拡充すべきという意見と、活動できないという意見が混在している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	生涯学習のためにこれだけの人数を集めている組織は近隣他市町にはみられない。
【3】代替サービスの有無	生涯学習のためという団体に関しては無いが、市内の各団体において同一の活動が行われている。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	社会教育課としては地区活動の把握、また改善要求がで ず、ここ数年の課題となっているが、地区における人口 や委員選任方法の違いから統一または差別化を図ることは 非常に困難である。現担当の見解としては、実情を知り、他 事業も含めて情報共有を行っている地区事務局が協働し、全 体事業を行う方向性での検討が必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	生涯学習の推進のための活動を実施している。次代を担 う世代の問題でもあるが、市全体のこととして取り組んで いかねばならない事業でもある。 時代の変化に伴い、今後も重要課題として継続して取り組 む必要がある。 生涯学習推進委員としての個々の活動等、自主的な活動 が幅広くできるよう改善が必要と思われる。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	事業目的に立ち返って、事業内容の見直しを行うべき。例えば、講演会を行うのであれば、生涯学習推進員の役割をより果たすことができるようにするための内容を考えるべき。単に年1回講演会だけを行うよりも、委員向けの研修会を行って、各区の取組事例の共有を行うことで、区毎の取組の差を解消できるのではないかと、生涯学習推進員の役割を自治協議会へ移管することについては、実施する前に、市としての方向性を明確にした上で、次のステップで考えるべきこと。
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
○ 改善見直し	生涯学習は進めるべきであるが、各自治協議会との兼ね合いや市全体としてのあり方、そして、年代別での検討が必要である。その上で、本事業に関しては、生涯学習推進員となる理由の明示が必要である。
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	少年少女オーケストラ事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 004 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 公民館費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て(自然増促進)		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 2	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・活動を通して、クラシック音楽に触れる機会を提供することで、子どもたちの好奇心や夢を育み、青少年の健全育成を図る。 ・小中学生団員と高校生団員、大学生や社会人との先輩後輩間の指導体制による世代を超えた相互人材育成システムの構築を図る。 ・市外在住の元団員の市内へのUターンにより地域の活性化を図る。 ・市民にとって身近な音楽文化としてのクラシック音楽の普及振興を図る。 ・市内を中心とした但馬全域でのオーケストラ事業の展開を目指す。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	青少年の人材育成の場として活動を行う。定期練習では先輩の団員がリーダーとなって後輩の指導を行い、それを指導員(教職員)が補助するという形態をとっている。また、月に2回程度、ライツ室内管弦楽団から質の高い指導を直接受けることで、団員の演奏技術の向上を図っている。 定期練習: 火曜日(18:30~20:00)、土曜日(15:00~17:00) 強化練習: 夏季合宿(8月5日・6日)、春季強化練習(3月26日・27日) 演奏活動 ・朝来医療センター開院式典(4月24日) ・糸井子ども園公演(8月9日) ・兵庫県交響学祭(10月4日) ・定期演奏会(11月12日) ・入団式、春のコンサート(3月26日) ・成人式オープニング演奏(1月8日)				

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	593,100	指導員謝礼19人	603,000
11.需用費	318,733	弦楽器、管楽器修繕料	423,181
13.委託料	2,430,000	演奏指導委託料(ライツ室内管弦楽団)	2,160,000
18.備品購入費	300,000	バイオリン、バイオリンケース購入費	494,100
合計	3,641,833		3,680,281
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
その他	0		500,000
一般財源	3,641,833		3,180,281
合計	3,641,833		3,680,281
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	指導員謝礼	672,000	499,500	603,000	593,100
11.需用費	楽器修繕料	20,000	249,825	423,181	318,733
13.委託料	演奏指導委託料(ライツ室内管弦楽団)	2,160,000	2,160,000	2,160,000	2,430,000
18.備品購入費	楽器購入費	0	250,000	494,100	300,000
19.負担金補助及び交付金	海外遠征友好演奏会負担金	0	0	0	0
事業費計		2,852,000	3,159,325	3,680,281	3,641,833
[4]正規職員人件費		2,020,000	1,946,000	1,396,000	810,600
[5]臨時職員人件費		2,704,000	3,586,000	3,894,000	2,127,190
[6]総合計		7,576,000	8,691,325	8,970,281	6,579,623
財源内訳	特[7]国庫支出金			0	0
	定[8]県支出金			0	0
	財[9]地方債			0	0
	財[10]その他	0	500,000	500,000	0
	[11]一般財源	7,576,000	8,191,325	8,470,281	6,579,623
	[12]合計	7,576,000	8,691,325	8,970,281	6,579,623
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
団員数	人	83	79	86	78
<変化の理由> 児童数が毎年減少しているなか、小学校教諭との連携の下、団員の新規確保及び指導に熱意をもって取り組んだ結果、団員数を維持している。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
年間活動日数		25年度	26年度	27年度	28年度
年間活動日数	日	94	95	96	94
<変化の理由> 少年少女オーケストラとして、定期演奏会・成人式オープニング演奏・春のコンサートの3つの演奏会を毎年実施している。社会人団員も指導に加わり、層の厚い団が形成されている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	継続的な団員及び指導者の確保。		
今後の方向性、見通し等	活動支援等を継続していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
年間活動日数	80,596	91,488	93,440	69,996
<変化の理由及びそれへの対応策> 概ね演奏会数に比例して横ばいになっている。今後も市民にとって身近な場所で演奏会を積極的に行うことで、市民へのクラシック音楽の普及と定着を図り、また、市内芸術文化の振興を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	演奏会のなかで最も重きを置いている、座席数800のジューターホール大ホールで開催する定期演奏会において、平均96%以上の集客率を確保していることから、市民にとってニーズが非常に高いと考えられる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町に同様の事例がない朝来市の特徴的な事業である
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・全国的にも特徴的な市独自の青少年育成事業として市内外から高い評価を受けている。今後も演奏の場を増やしていくことで、市内に音楽文化の更なる振興及び醸成を図りたい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市独自の特徴のある事業であり、全国的にも珍しい事業である。青少年の育成事業としても価値があり、年々レベルアップもしている。今後の発展を期待するものであるが、指導者等の確保についても、継続して実施していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	成人式開催事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 006 - 02		
※: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	新成人の門出を祝う式典に際し、若者が自ら企画運営する成人のつどいを開催することにより、成人教育の一環として社会参加への自覚を高め、「ふるさと朝来市」を再認識する機会を作っていく。			
事業の受益者(対象者)	新成人(平成8年4月2日～平成9年4月1日生の者)	受益者数(対象者数)	350	単位 人
事業の実施内容等	・新成人実行委員による、第2部成人のつどいの企画・運営			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	9,914	事業協力者謝金	6,940
9.旅費	0	職員出張旅費	45,820
11.需用費	9,910	消耗品費	9,997
12.役務費	400,000	手数料	400,000
合計	419,224		462,757
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	419,224		462,757
合計	419,224		462,757
国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	事業協力者謝礼	0	0	6,940	9,914
9.旅費	委員職員出張旅費	0	0	45,820	0
11.需用費	消耗品費	0	0	9,997	9,310
12.役務費	手数料	0	0	400,000	400,000
事業費計		0	0	462,757	419,224
【4】正規職員人件費				1,589,823	613,090
【5】臨時職員人件費				0	5,850
【6】総合計		0	0	2,052,580	1,038,164
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	0	2,052,580	1,038,164
【12】合計	0	0	2,052,580	1,038,164	
【13】国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
実行委員の数	名	13	13	8	8
成人のつどい内の企画数	回	6	6	4	3
<<変化の理由>> 年度ごとに内容や委員数の内訳が異なる。時間確保等の問題から実行委員就任を拒むケースも多く、場当たり的に対応してきたが27年度より減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数(成人式式典)	名	288	307	289	276
<<変化の理由>> 数値上は同数であるが、年度ごとに内容や委員数の内訳が異なる。時間確保等の問題から実行委員就任を拒むケースも多く、場当たり的に対応してきたが、27年度よりそれが顕著に表れた。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	社会の複雑化に伴い、20歳前後で求められる能力や役割の変化、就学、就職で市外に転出する若者が年々増加したことや、市内在住者の職場、地域で求められる役割が小さくなっていることを背景に実行委員になりたがる若者が減っている。	※委託先として自発的に委員になりたい者がおらず、招待者のコネやツテを使い場当たり的に委員を集める。企画も職員が用意している現状がある。或の主役である新成人が自主的にやれない事業を市が実施する期間の検討が必要である。	
今後の方向性、見直し等	引き続き、実行委員を募集し、実施する。委員が集まらない場合は、実施について検討する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数(成人式式典)	0	0	7,102	3,761
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成26年度までは予算が他課にあった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	一般の意見として、成人のつどいは本当に必要なかという意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣他市では、実行委員をやりたい者がいるところは同様の事業、確保が困難である所については行政が主体で同様の事業を行っている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	現在見直し中であるが、成人式の記念と盛り上げを行うため実施してきた成人のつどいについては、新成人となる者が実行委員会を立ち上げられず、開催できない場合は廃止すべきと考える。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	成人式の中の「成人のつどい」ではあるが、市全体として新成人を祝う事業として継続が必要。ただし、市で一本化し成人式を実施すべきで、成人式全体を見直す必要があると思われる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	2部の成人のつどいについては、実行委員による自主的な企画継続が難しい場合は見直しを検討すべき。ただ、1部の式典だけで終わらせるのはもったいない。2部は、芸能人を呼んだイベントはその場で楽しいだけの内容になるので、旧4町単位での企画形式にしたり、親しい人が集まる場をつくったり、あるいは、朝来市のPRの機会とからめた企画にしたりするなど、考えたらどうか。地元企業とタイアップした企画も考えられる。成人式に合わせて行っている朝来市のPRに関しては、地元企業のPRなどの重要な機会なので工夫すべき。新成人が社会人として求めている情報は何かを探った上で、全員必須の情報と、選択して提供する情報とを、厳選したほうがよい。今後は、三十路式、二分の一成人式など、人生の節目に合わせて、朝来市への愛着を醸成する取組も検討したらどうか。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	成人式の実施意義は理解できるが、2部の「集い」についてはあり方を考えるべきである。特に、実行委員会設置などの開催の仕方の検討が必要である。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	人権教育推進事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 03 - 002 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1:ソフ事業
事業の目的	同和問題を重要な柱とした人権教育を図るため、地域・学校・家庭・行政連携して学級を開設する。学級生には、差別を見抜く負けない意識を考えさせ、たくましく生きる力を養い、自分の故郷の誇りを持ち、地域の方とともにここを豊かな社会づくりを進める。			
事業の受益者(対象者)	児童生徒・地域住民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	・小中学生を対象とした、あすなる学級・希望学級の開設			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	243,250	講師謝金、指導者謝金等	562,000
9.旅費	16,210	職員出張旅費	11,670
11.需用費	62,913	消耗品費	52,620
12.役務費	44,800	学級生・指導者活動保険料	46,400
合計	367,173		672,690
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他		
一般財源	367,173		672,690
合計	367,173		672,690
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講師謝金、指導者謝金他	698,000	536,000	562,000	243,250
9.旅費	職員出張旅費	5,980	10,030	11,670	16,210
11.需用費	消耗品費	101,964	55,782	52,620	62,913
12.役務費	学級生・指導者活動保険料	0	0	46,400	44,800
事業費計		805,944	601,812	672,690	367,173
【4】正規職員人件費		5,830,000	4,430,000	1,549,906	881,490
【5】臨時職員人件費		0	0	0	0
【6】総合計		6,635,944	5,031,812	2,222,596	1,248,663
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		6,635,944	5,031,812	2,222,596	1,248,663
【12】合計		6,635,944	5,031,812	2,222,596	1,248,663
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
開催日数	日	64	60	52	48
<変化の理由> 学級が減少傾向にある。理由は児童数の減少と地元子ども会等で継続した内容で活動できることによる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加者人数	人	55	60	55	22
<変化の理由> 実施校の減少により参加人数自体は減っているが、実施校の中の対象児童・生徒は一定数参加している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題			
今後の方向性、見通し等	地域の強い要望もあり、より一層進めていく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者人数	120,654	83,864	40,411	56,757
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 実施校の減少に応じた予算となっているため年々減少している。中でも、講師謝金については1回につき定額を支給していたものを平成28年度から実務時間に応じた時間単価に変更したことによって予算額が減少しているが、事業の内容については変わっていない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地域住民からは、2つの学級については、継続した活動を求められる
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも同様の事業が実施されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	現在は、地域・学校・教育委員会が連携し、継続して同和学習がしやすい体制となっている。その体制のもと、児童・生徒への学習は絶え間なく必要で、それにより強い心を持ち適切に行動できるようになると考える。そのため継続すべきとである。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	基本的人権の事業であり、適切な学習指導を実施することが必要であり、今後も継続して実施すべきである。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	図書館運営管理事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 06 - 100 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 図書館運営費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	快適で利用しやすい図書館環境を維持するとともに、図書館資料を適切に整備する。知識の提供を中心としたサービスを行う。				
事業の受益者(対象者)	朝来市民他	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	◎資料の収集、貸出、返却、レファレンスサービス、おはなし会、読書案内、各種行事 平成28年度 ○蔵書冊数 213,972冊 ○資料の貸出 170,251冊 ○利用者数 37,491人 ○来館者数 104,161人 ○予約件数 7,614冊 ○レファレンス 1,055件 ○登録者数 18,659人 ○開館日数 289日 ○館内おはなし会 221回(1,200人) ○館外おはなし会 163回(6,193人) ○行事 星空観望会(8月)、としまかんまつり(10月) ○工作会、イベントおはなし会、読書週間おはなし会 ○ブックリスト発行 3回 ○ブックスタート 217名 ○図書館システムの更新				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬		27,000
8.報償費	1,847,293	講演会等講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	2,618,091	
9.旅費	45,170	職員等出張旅費	111,130	
11.需用費	5,878,087	消耗品、印刷、修繕、光熱水費	9,599,250	
12.役務費	3,165,856	電話、郵便、保険料、保守点検料	3,019,443	
13.委託料	1,645,896	館内清掃、整備、図書マーク作成委託	1,601,772	
14.使用料及び賃借料	3,329,399	コピー、事務機器、自転車借上、下水、PCシステムリース料、電話リース、放送受信料	2,842,894	
18.備品購入費	8,010,440	図書館図書購入費	9,746,792	
19.負担金補助及び交付金	78,893	日本図書館協会負担金他	69,000	
合計		24,028,034	29,630,872	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
その他	8,000,000	ふるさと創生基金繰入金 8,000千円	8,000,000	
一般財源	16,028,034		21,630,872	
合計		24,028,034	29,630,872	
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	図書館協議会委員10名	27,000	27,000	22,500	27,000
8.報償費	講演会等講師謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	2,630,121	2,455,204	2,618,091	1,847,293
9.旅費	職員等出張旅費	8,200	40,650	111,130	45,170
11.需用費	消耗品、印刷、修繕、光熱水費	8,018,644	7,603,830	9,599,250	5,878,087
12.役務費	電話、郵便、保険料、保守点検料	2,893,142	3,002,604	3,019,443	3,165,856
13.委託料	清掃、整備、MARC作成	1,959,260	1,622,411	1,601,772	1,645,896
14.使用料及び賃借料	コピー、事務機器、自転車借上、下水、PCリース、電話リース、放送受信料	8,947,158	8,857,505	2,842,894	3,329,399
15.工事費	空調機器、照明LED化	32,416,650			
18.備品購入費	図書購入費等	8,032,800	8,017,712	9,746,792	8,010,440
19.負担金補助及び交付金	日本図書館協会等負担金	69,000	69,000	69,000	78,893
事業費計		65,001,975	31,695,916	29,630,872	24,028,034
【4】正規職員人件費		24,076,000	26,153,000	25,113,000	21,163,670
【5】臨時職員人件費		10,436,400	10,441,200	12,982,000	11,401,000
【6】総合計		99,514,375	68,290,116	67,725,872	56,592,704
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他	12,944,000	7,938,000	8,000,000	8,000,000
	【11】一般財源	86,570,375	60,352,116	59,725,872	48,592,704
	【12】合 計	99,514,375	68,290,116	67,725,872	56,592,704
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
蔵書冊数	冊	197,827	203,186	208,412	213,972
おはなし会開催回数	回	353	360	401	384
<変化の理由> ・平成28年度の新規購入は5,122冊、寄贈本の受入が361冊あった。現在のところ書庫に余裕はあるが、毎年5,000冊程度増加している。なお、除籍基準に基づき資料の処分は行っているが、今後の資料保管について検討していかなければならない。 ・館内外ではおはなし会を定期的に行っている。館外は年間の開催回数が決まっているのでほぼ同じだが、館内ではその時間に子どもの来館者がいないと開催しないので変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
貸出冊数(個人・団体)	冊	195,298	194,953	188,504	178,661
おはなし会参加者総数	人	5,961	8,110	8,034	7,393
<変化の理由> ・今年度、新規登録者数は404人増加したが、昨年度と比較して貸出数は9,843冊減少している。貸出冊数について減少傾向にあり、人口の減少、若年層の活字離れ等、また図書館利用のアプリや読書推進が十分に浸透していないと考えられる。 ・館内や子ども園等で行っているおはなし会の参加人数は昨年度から減少となった。館内のおはなし会の参加者や子ども園に通園する子どもの数の減少が関係していると考えられる。また、冬季の積雪による交通事情により来館者数が一時的に減少した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	人口減少によるものか、貸出数が減少傾向にある。		
今後の方向性、見直し等	貸出増に向けて、貸出回数1回あたりの増加を図る。		

6. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
貸出冊数(個人・団体)	510	350	359	317
<p>＜変化の理由及びそれへの対応策＞</p> <p>平成25年度は大きな工事を行ったため事業費が増加し、和山図書館はほぼ半月休館したので、貸出冊数に影響した。それを除いて考えても、貸出冊数は減少している。新規登録者を含め、継続利用をしてもらうための施策を考えなければならぬ。</p> <p>おはなし会の参加者は減少傾向にあるが、こども園等でおはなし会を通じて図書館を知っていただき、次の段階として図書館利用につなげていくことが課題となる。おはなし会は開館当初から続けており、子どもたちに直接本の良さを伝えられる機会なので継続していかねばならない活動の一つである。</p>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	中高生は「たくさん本があって毎日行きたいです」、一般は「よい本がそろっている」などの意見をいただいた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	貸出密度(貸出冊数/人口):朝来市5.62、豊岡市5.97、丹波市5.84 実質貸出密度(貸出冊数/登録者数):朝来市9.76、豊岡市22.42、丹波市12.94
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	方針:レファレンスサービス(調査相談)の利用促進。 理由:小説や物語を借りるだけではなく、日常生活や仕事などに活用してもらえる資料の利用を広めたい。個人はもちろん、近年利用が増えている団体貸出や、市民が新しい活動を始める際の一助にもなればと考え。 方法:館内にレファレンスサービスの事例を張り出すなどして、気軽に相談してもらえる環境を整える。おはなし会などの多くの子どもに直接触れ合える際に、図書館の利用方法や本を紹介する機会を持つ。また、利用者アンケートを行い、市民ニーズを定期的に把握すること努める。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	図書館は、市民生活の中で資料収集・知識の向上・学習の場として、定着している。多様化する時代の中で、より一層市民が利用しやすい図書館として、様々なサービスの向上が必要となる。市民のニーズを的確に把握し、利用形態等の見直しも必要となる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	